

厚生保険特別会計

○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 — 昭19.2.15 法10、厚生保険特別会計法施行令 — 昭19.7.19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定に区分されている。

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

◎ 児童手当勘定

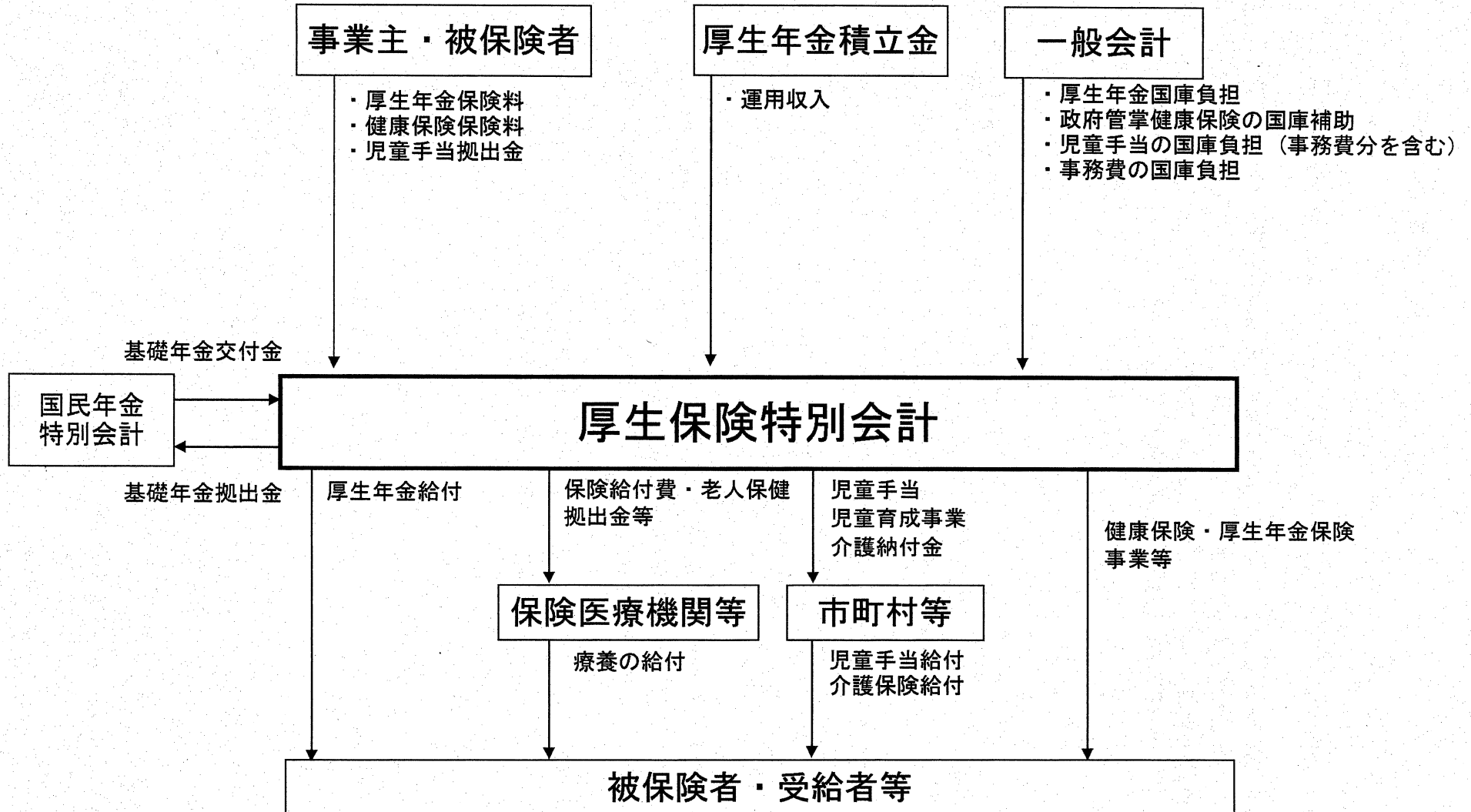
この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

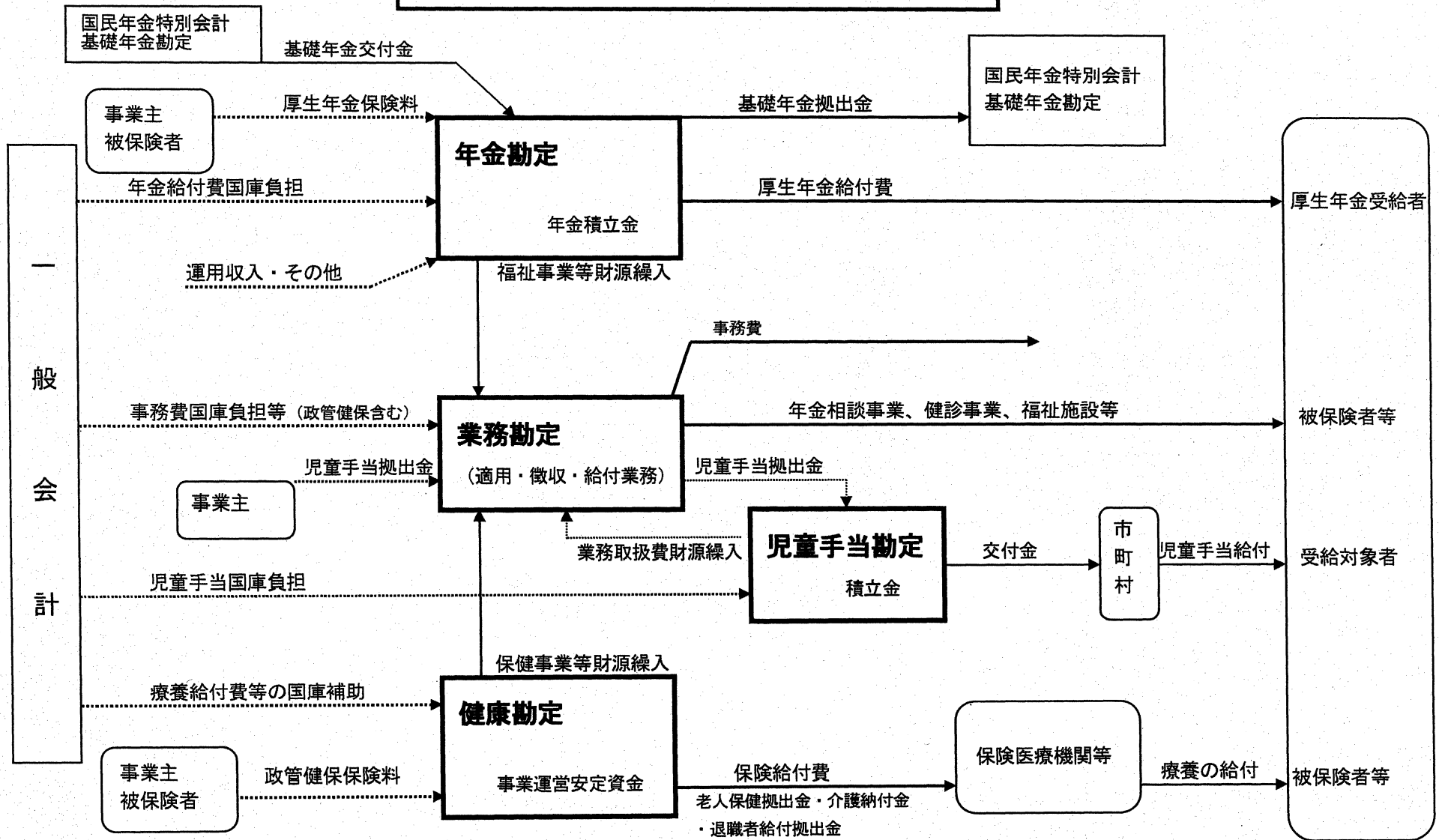
厚生保険特別会計の仕組み



厚生保険特別会計(健康勘定)

平成16年度省庁別財務書類

厚生保険特別会計の仕組み



歳 入 歳 出 決 算 額

1 歳 入

款・項	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
0100-00 保 険 収 入	7,320,941,187,000	7,396,294,984,303	7,336,133,334,379	20,364,449,488	39,797,200,436	15,192,147,379
0101-00 保 険 料 収 入	6,451,394,906,000	6,526,737,247,564	6,466,575,597,640	20,364,449,488	39,797,200,436	15,180,691,640
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	869,397,188,000	869,397,188,000	869,397,188,000	0	0	0
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	149,093,000	160,548,739	160,548,739	0	0	11,455,739
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入	6,967,000	8,231,737	8,231,737	0	0	1,264,737
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	0	0	△ 91
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	20,213,285,000	18,635,960,851	16,164,673,918	763,136,496	1,708,150,437	△ 4,048,611,082
歳 入 合 計	8,820,389,652,000	8,894,167,389,800	8,831,534,452,943	21,127,585,984	41,505,350,873	11,144,800,943

2 歳 出									
項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
01 保険給付費	3,976,963,458,000	0	0	0	0	3,976,963,458,000	3,938,281,364,120	0	38,682,093,880
05 老人保健拠出金	1,899,294,969,000	0	0	0	0	1,899,294,969,000	1,899,294,968,580	0	420
06 退職者給付拠出金	689,565,286,000	0	0	0	0	689,565,286,000	688,797,298,136	0	767,987,864
08 介護納付金	524,584,474,000	0	0	0	0	524,584,474,000	524,584,473,549	0	451
02 保健事業費等業務勘定へ繰入	109,296,453,000	0	0	0	0	109,296,453,000	104,370,781,000	0	4,925,672,000
07 事業運営安定資金へ繰入	83,272,231,000	0	0	0	0	83,272,231,000	83,272,231,000	0	0
03 借入金償還金	1,479,228,213,000	0	0	0	0	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	0	91
04 諸支出金	18,184,568,000	0	0	0	0	18,184,568,000	13,863,114,803	0	4,321,453,197
09 予備費 (959-..)	40,000,000,000	0	0	0	0	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
歳出合計	8,820,389,652,000	0	0	0	0	8,820,389,652,000	8,731,692,444,097	0	88,697,207,903

【参考情報】

歳入に関する情報

① 「一般会計より受入」の内訳は以下のとおりである。

○ 一般会計より受入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)一般会計より受入	869,397,188,000	869,397,188,000	869,397,188,000	0
(目)保険給付費等財源受入	869,170,091,000	869,170,091,000	869,170,091,000	0
保険給付費に要する費用の財源	474,443,154,000	474,443,154,000	474,443,154,000	0
過年度の国庫補助繰延べ運用収入相当額 に要する費用の財源	0	0	0	0
老人保健拠出金に要する費用の財源	304,498,851,000	304,498,851,000	304,498,851,000	0
介護保険納付金に要する費用の財源	85,276,691,000	85,276,691,000	85,276,691,000	0
借入金償還経費に要する費用の財源	4,951,395,000	4,951,395,000	4,951,395,000	0
昭和48年度末歳入不足補てん債務借 入金償還経費の財源	1,929,720,000	1,929,720,000	1,929,720,000	0
旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん 債務借入金償還経費の財源	3,021,675,000	3,021,675,000	3,021,675,000	0
特別保険料に要する費用の財源	0	0	0	0
(目)印紙売捌手数料補てん	227,097,000	227,097,000	227,097,000	0

②「運用収入」の内訳は以下のとおりである。

○ 運用収入

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)運用収入	6,967,000	8,231,737	8,231,737	1,264,737
(目)預託金利子収入	6,967,000	8,231,737	8,231,737	1,264,737
事業運営安定資金利子収入	1,862,000	1,589,521	1,589,521	△ 272,479
余裕金利子収入	5,105,000	6,642,216	6,642,216	1,537,216

③「借入金」の内訳は以下のとおりである。

○ 借入金

区 分	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差 (円)
(項)借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
(目)借入金	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91
新規借入れ	0	0	0	0
借換え	1,479,228,213,000	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	△ 91

貸借対照表

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	前会計年度 平成16年3月31日	本会計年度 平成17年3月31日		前会計年度 平成16年3月31日	本会計年度 平成17年3月31日
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	47,972	235,683	支払備金	42,637	-
未収金	5,789	5,955	前受金	29,911	15,609
未収収益	-	0	前受収益	19,496	18,941
未収保険料	156,595	139,744	借入金	1,479,228	1,479,228
貸倒引当金	△ 120,873	△ 109,215			
有形固定資産	489,635	471,448			
国有財産(公共用財産を除く)	470,060	454,395			
土地	158,033	156,136			
立木竹	536	536			
建物	203,537	199,681			
工作物	101,869	98,041			
建設仮勘定	6,083	-			
物品	19,574	17,052			
			負債合計	1,571,273	1,513,779
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 992,153	△ 770,162
資産合計	579,119	743,617	負債及び資産・負債差額合計	579,119	743,617

業務費用計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
健康保険給付費	3,886,803	3,938,184
老人保健拠出金	2,157,858	1,899,294
退職者給付拠出金	669,313	688,797
介護納付金	439,849	524,584
業務勘定への繰入	97,487	97,417
その他の経費	4,660	4,041
減価償却費	22,981	21,721
貸倒引当金繰入額	13,040	10,642
支払利息	7,489	9,821
資産処分損益	7,951	7,899
次年度繰越支払備金	△ 33,504	△ 42,637
 本年度業務費用合計	 7,273,930	 7,159,767

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 1,038,791		△ 992,153	
II 本年度業務費用合計	△ 7,273,930		△ 7,159,767	
III 財源	7,320,567		7,381,759	
1 自己収入	6,409,234		6,493,462	
保険料収入	6,382,243		6,471,744	
拠出金収入	743		160	
運用益	1		8	
その他の財源	26,245		21,549	
2 他会計(勘定)からの受入	911,332		888,296	
一般会計からの受入	906,512		883,698	
業務勘定からの受入	11		-	
前年度業務勘定剰余金受入	4,809		4,597	
IV 無償所管換等	-		-	
V 資産評価差額	-		-	
VI その他資産・負債差額の増減	-		-	
VII 本年度末資産・負債差額	△ 992,153		△ 770,162	

区分別収支計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 業務収支				
1 財源				
保険業務対価見合収入	6,379,512		6,466,736	
運用収入	1		8	
その他の収入	19,900		16,164	
一般会計からの受入	880,648		869,397	
財源合計	7,280,063		7,352,306	
2 業務支出				
(1)業務支出(施設整備支出を除く)				
健康保険給付費	△ 3,886,884		△ 3,938,281	
老人保健拠出金	△ 2,157,858		△ 1,899,294	
退職者給付拠出金	△ 669,313		△ 688,797	
介護納付金	△ 439,849		△ 524,584	
業務勘定への繰入	△ 113,855		△ 104,370	
その他の支出	△ 4,660		△ 4,041	
事業運営安定資金へ繰入	-		△ 83,272	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,272,421		△ 7,242,643	
業務支出合計	△ 7,272,421		△ 7,242,643	
業務収支	7,641		109,663	
II 財務収支				
借入金による収入	1,479,228		1,479,228	
借入金の返済による支出	△ 1,479,228		△ 1,479,228	
利息の支払額	△ 7,489		△ 9,821	
財務収支	△ 7,489		△ 9,821	
本年度収支	152		99,842	
資金からの受入	-		-	
資金への繰入	△ 152		△ 99,842	
翌年度歳入繰入	-		-	
収支に関する換算差額	-		-	
資金本年度末残高	52,569		244,786	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 4,597		△ 9,102	
本年度末現金・預金残高	47,972		235,683	

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

② 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

(2) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計 法第7条	政府管掌健康保険財政の 収支の中期的均衡を確保 しつつ、事業の運営の安定 化を図るために設置。

③ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・ 「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・ 「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・ 「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・ 「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。

- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「前受金」には、保険給付の費用に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、当該年度末における任意継続被保険者・第四種被保険者に係る前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、賠償償還及び払戻金、貨幣交換差減補填金等の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「次年度繰越支払備金」には、翌年度に繰越される当該年度末における、健康保険法の規定による保険給付費の支払未済額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。

- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、拠出金収入額を計上している。
- ・「運用益」には、利子収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入、雑益等に係る収入額を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、一般会計、郵政事業特別会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法附則第 19 条の規定により、老人保健法の規定による拠出金の一部に充てるため業務勘定から受け入れた額及び業務勘定から帰属替された国有財産・物品の取得額を計上している。
- ・「前年度業務勘定剰余金受入」には、厚生保険特別会計法第 9 条の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金のうち健康勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等を加減した額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入等を計上している。
- ・「運用収入」には、利子収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入、雑益等に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険に係る保険給付費を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・「借入金による収入」には、国債整理基金特別会計からの借入れによる収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計への繰入による借入金の返済額を計上している。

- ・「利息の支払額」には、国債整理基金特別会計からの借入れに係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。

- ④ その他財務書類の内容を理解するため特に必要と考えられる情報
- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等
金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

(単位:百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
政管健保の保険給付費返納金	被保険者等	5,955
合計		5,955

② 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額(本 年度発生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財 産を除く)	470,060	16,988	12,828	19,825	—	454,395
土地	158,033	2,586	4,483	—	—	156,136
立木竹	536	0	0	—	—	536
建物	203,537	7,476	1,270	10,062	—	199,681
工作物	101,869	6,925	990	9,763	—	98,041
建設仮勘定	6,083	—	6,083	—	—	—
物品	19,574	324	950	1,895	—	17,052
合計	489,635	17,312	13,778	21,721	—	471,448

(2)負債項目の明細

① 借入金等の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

※「昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金」および「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	17,068
雑益	雑益	4,480
合計		21,549

3. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	16,164
合計		16,164

(2)資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事業運営安定資金	52,569	192,216	—	244,786

(3) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	△4,597
本年度受入	
業務勘定からの受入	4,597
本年度払出	
業務勘定からの受入未了	△9,102
本年度残高	△9,102